

証券コード 3693

平成 28 年 3 月 16 日

株 主 各 位

札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地
株式会社イー・カムトゥルー
代表取締役社長 上 田 正 巳

第 16 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 16 期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、平成 28 年 3 月 30 日（水曜日）午後 6 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成 28 年 3 月 31 日（木曜日）午後 1 時
2. 場 所 札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地
パークイースト札幌 2 階 当社本店会議室
3. 目的事項
報告事項 第 16 期（平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）事業報告
の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 第 16 期（平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）計算書
類承認の件
第 2 号議案 定款一部変更の件
第 3 号議案 取締役 4 名選任の件
第 4 号議案 第三者割当による特に有利な払込金額をもって発行する募集株式
の募集事項の決定を取締役に委任する件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.e-cometrue.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

〔平成 27 年 1 月 1 日から
同年 12 月 31 日まで〕

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方で、新興国の経済の減速に伴い、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が営業を営む国内クラウドサービス市場は、2013 年度、前年度比 22.6%増の 6,257 億円規模となり、2015 年度には 1 兆円規模を超え、2018 年度には 2013 年度比 2.9 倍の 1 兆 8,081 億円規模に達する見込みと推測されております（「8割が新規システム構築時にクラウドを検討、国内クラウド市場は 2015 年度に 1 兆円へ成長」株式会社 MM 総研 2014 年 11 月 4 日公表による。）。

このような状況の下、当社は、低額な投資で導入可能なタブレット POS システムや勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業及びその他事業としてシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業等を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高 318,801 千円（前年同期比 0.2%減）、営業損失 2,438 千円（前年同期は営業利益 32,458 千円）、経常損失 9,356 千円（前年同期は経常利益 15,723 千円）、当期純損失 9,937 千円（前年同期は当期純利益 15,138 千円）となりました。

当社の各事業別の業績は次のとおりであります。

i) SaaS 型店舗管理システム事業

当社における SaaS 型店舗管理システム事業は、平成 15 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。当社顧客店舗のレジ、パソコン及びバーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報を当社データセンターで受信し、当社顧客の店舗運営本部のデータベースへと展開します。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決済を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、当社顧客が店舗及び店舗運営本部から直接インターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができるサービスを提供して参りました。

これにより、当事業年度の SaaS 型店舗管理システム事業の売上高は、281,581 千円（対前年同期比 2.7%減）となりました。

ii) その他事業

上記事業に加え、当社は、当社の取引先企業に対し、システムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業やホームページ制作事業を展開しております。

これにより、その他事業の売上高は、37,220 千円（対前年同期比 23.8%増）となりました。

当社の各事業別の売上高及び売上高構成比は、以下のとおりであります。

事業別	第 15 期 (前 事 業 年 度) (平 成 26 年 12 月 期)		第 16 期 (当 事 業 年 度) (平 成 27 年 12 月 期)	
	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)
SaaS 型店舗管理システム事業	289,400	90.6	281,581	88.3
そ の 他 事 業	30,074	9.4	37,220	11.7
合 計	319,474	100.0	318,801	100.0

② 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資額は 55,263 千円で、その主なものは、ソフトウェアに係るもの 55,020 千円、パソコン等の設備 243 千円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度におきましては、3度の第三者割当増資により総額 26,000 千円の資金調達を行いました。その結果、当社の資本金は 165,440 千円、発行済株式総数は 720,100 株となっております。

資金調達に伴う発行済株式総数及び資本金等の推移は、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 (千円)
平成 27 年 4 月 30 日 (注) 1	+35,000	690,100	7,000	159,440	7,000	73,740
平成 27 年 6 月 30 日 (注) 2	+5,000	695,100	1,000	160,440	1,000	74,740
平成 27 年 12 月 21 日 (注) 3	+25,000	720,100	5,000	165,440	5,000	79,740

(注) 1. 平成 27 年 4 月 30 日を払込期日とする第三者割当 (払込金額 1 株につき 400 円) により総額 14,000 千円の資金調達を行いました。

2. 平成 27 年 6 月 30 日を払込期日とする第三者割当 (払込金額 1 株につき 400 円) により総額 2,000 千円の資金調達を行いました。

3. 平成 27 年 12 月 21 日を払込期日とする第三者割当 (払込金額 1 株につき 400 円) により総額 10,000 千円の資金調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期
	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
売 上 高 (千 円)	212,085	221,482	319,474	318,801
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千 円)	2,985	8,710	10,723	△9,356
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千 円)	△95,846	8,126	10,138	△9,937
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△368.50	30.05	16.40	△14.57
総 資 産 額 (千 円)	146,461	196,481	215,488	233,486
純 資 産 額 (千 円)	△58,424	12,701	48,520	64,606
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	△224.62	22.09	74.07	89.72

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	当社の議決権比率	主要な事業内容	関係内容
(連 結 子 会 社) GENIXY株式会社	札幌市 中央区	7,700	66.23%	マーケティング支援事業	役員の兼任

- (注) イーカム・ワークス株式会社は、平成27年11月9日付でGENIXY株式会社に商号を変更いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社が行っているSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、参入企業も多く、それに併せて新技術や新たなサービス・商品が産み出されています。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、ユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを積極的に開発していく方針であります。

こうした取り組みの中で、経営環境の変化と技術革新に対応し、SaaS型店舗管理システム事業を中心として競争優位なサービスを提供し続けるために、積極的に研究開発、人材育成、財務体質の強化を進めていくことが重要課題と認識しており、今後も幅広い業界へサービスを展開してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成27年12月31日現在)

当社は、多店舗展開を図る事業者をターゲットとした SaaS 型店舗管理システムの提供を主たる事業としております。主なセグメント内容は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内訳
SaaS 型店舗管理システム事業	「Win-Board.biz」を含め、SaaS 型店舗管理システムの提供
その他事業	取引先企業に対するシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業やホームページ制作業務の受託等

(6) 主要な営業所 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

① 当社

本社	札幌市中央区南一条東一丁目3番地 パークイースト札幌2F
東京事務所	東京都中央区八丁堀3丁目13番地1号 第四ミチワビル3F

② 子会社 (GENIXY 株式会社) の主要な事業所

本社	札幌市中央区南一条東一丁目3番地 パークイースト札幌2F
----	------------------------------

(7) 使用人の状況 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
SaaS 型店舗管理システム事業	17名	1名増
その他事業	4名	—
全社	2名	1名減
合計	23名	—

(注) 使用人数は就業人員であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
23名	39.6歳	5.6年

(8) 主要な借入先の状況 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

借入先	借入金残高
株式会社北洋銀行	32,495
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,771
株式会社三井住友銀行	20,277
新生信託銀行株式会社	11,961
株式会社北海道銀行	9,877
株式会社日本政策金融公庫	3,412
株式会社商工組合中央金庫	2,863

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

① 発行可能株式総数	2,000,000 株
② 発行済株式の総数	720,100 株
③ 株 主 数	38 名
④ 大 株 主 (上位 10 名)	

株主名	持株数	出資比率
株 式 会 社 E G S	195,300 株	27.12%
ジェイウイング・キャピタル株式会社	100,000 株	13.89%
浅 田 一 憲	75,000 株	10.42%
株 式 会 社 エ フ テ ィ グ ル ー プ	50,000 株	6.94%
株 式 会 社 フ ロ ン ト ・ プ ラ ス	50,000 株	6.94%
石 井 友 二	35,000 株	4.86%
株 式 会 社 丸 千 代 山 岡 家	28,000 株	3.89%
池 田 俊 道	20,000 株	2.78%
小 野 寺 裕 司	16,000 株	2.22%
大 場 淑 郎	15,000 株	2.08%

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年12月31日現在）

		第4回新株予約権	
発行決議日		平成26年2月3日	
新株予約権の数		4,000個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 400,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 30,000円 (1株当たり300円)	
権利行使期間		平成28年4月20日から平成36年1月31日まで	
行使の条件		(注)	
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	3,000個
		目的となる株式数	300,000株
		保有者数	2名
	社外取締役	新株予約権の数	500個
		目的となる株式数	50,000株
		保有者数	1名
	監査役	新株予約権の数	500個
		目的となる株式数	50,000株
		保有者数	2名

(注) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、割当て後に当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合には、取締役会の決議で認める者に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った日の翌日から1年以内（ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではない。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社使用人等が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成 27 年 12 月 31 日現在）

		第 4 回新株予約権	
発行決議日		平成 26 年 2 月 3 日	
新株予約権の数		840 個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 84,000 株 (新株予約権 1 個につき 100 株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 30,000 円 (1 株当たり 300 円)	
権利行使期間		平成 28 年 4 月 20 日から平成 36 年 1 月 31 日まで	
行使の条件		(注)	
使用人等への 交付状況	当社使用人	新株予約権の数	810 個
		目的となる株式数	81,000 株
		保有者数	21 名
	子会社の使用人	新株予約権の数	30 個
		目的となる株式数	3,000 株
		保有者数	1 名

(注) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、割当て後に当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合には、取締役会の決議で認める者に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った日の翌日から 1 年以内（ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではない。

(3) 会社役員の状態 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

① 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	上田正巳	GENIXY 株式会社代表取締役
取締役	沼田稔	管理部 長
取締役	池田俊道	ジェイウィング・キャピタル株式会社代表取締役
監査役	新郷裕美	GENIXY 株式会社監査役
監査役	赤羽幸雄	北海道 IT コーディネータ協議会相談役

- (注) 1. 取締役池田俊道氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役新郷裕美氏及び同赤羽幸雄氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
井野 公人	平成 27 年 3 月 31 日	辞任	取締役 開発部 統括

③ 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	4 名 (1 名)	14,460 千円 (1,200 千円)	(注) 1、2
監査役 (うち社外監査役)	2 名 (2 名)	720 千円 (720 千円)	(注) 3
合計 (うち社外役員合計)	6 名 (3 名)	15,180 千円 (1,920 千円)	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成 12 年 5 月 24 日開催の臨時株主総会において年額 48 百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成 12 年 5 月 24 日開催の臨時株主総会において年額 12 百万円以内と決議いただいております。

(注) 事業報告に記載されている金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については表示単位未満を四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,933	流動負債	148,227
現金及び預金	15,522	買掛金	24,681
売掛金	86,614	短期借入金	81,500
仕掛品	1,893	1年内返済予定の長期借入金	6,504
前払費用	2,212	未払金	19,057
未収入金	1,896	未払費用	3,977
その他	6,162	前受収益	203
貸倒引当金	△10,368	未払法人税等	1,024
固定資産	129,552	未払消費税等	5,333
有形固定資産	596	仮受金	4,000
建物附属設備	58	預り金	1,946
工具器具備品	538	固定負債	20,652
無形固定資産	110,741	長期借入金	20,652
ソフトウェア	106,179	負債合計	168,879
ソフトウェア仮勘定	4,515	(純資産の部)	
電話加入権	46	株主資本	64,606
投資その他の資産	18,214	資本金	165,440
投資有価証券	5,000	資本剰余金	79,740
関係会社株式	3,522	資本準備金	79,740
出資金	20	利益剰余金	△180,573
長期貸付金	4,900	その他利益剰余金	△180,573
長期前払費用	407	繰越利益剰余金	△180,573
敷金及び保証金	4,364		
破産更生債権等	115	純資産合計	64,606
貸倒引当金	△115		
資産合計	233,486	負債純資産合計	233,486

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 27 年 1 月 1 日から
同年 12 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		318,801
売 上 原 価		189,990
売 上 総 利 益		128,810
販売費及び一般管理費		131,249
営 業 損 失 (△)		△2,438
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
受 取 家 賃	1,945	
そ の 他	465	2,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,957	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,375	9,333
経 常 損 失 (△)		△9,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△9,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		580
当 期 純 損 失 (△)		△9,937

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成 27 年 1 月 1 日から
同年 12 月 31 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成 27 年 1 月 1 日 期 首 残 高	152,440	66,740	66,740	△170,635	△170,635	48,544
当事業年度中の変動額						
新 株 の 発 行	13,000	13,000	13,000			26,000
剰 余 金 の 配 当						
当期純損失 (△)				△9,937	△9,937	△9,937
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)						
当事業年度中の変動額合計	13,000	13,000	13,000	△9,937	△9,937	16,062
平成 27 年 12 月 31 日 期 末 残 高	165,440	79,740	79,740	△180,573	△180,573	64,606

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

・・・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品・・・・・・・・・・最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

- ・無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用に用いるソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,803 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・長期貸付金

4,900 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費

980 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	655,100 株	65,000 株	一株	720,100 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰延欠損金、貸倒引当金、減価償却超過額等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に開発投資及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年となっております。

投資有価証券は純投資目的の株式であり未上場の株式であります。未上場の株式については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場の株式は市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。

また、投資先の決算期ごとに投資先の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理を行っております。

敷金及び保証金は、本社事務所及び東京事務所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し、差入先の信用状況を把握しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的にリスクが発生しておりますが、取引先担当者が売掛金管理手続等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により、その軽減を図っております。

ii) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等につきましては、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を致しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動資産の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,522	15,522	—
(2) 売掛金	86,614		
貸倒引当金 (※)	△3,649		
	82,965	82,965	—
資産計	98,487	98,487	—
(1) 買掛金	24,681	24,681	—
(2) 未払金	19,057	19,057	—
(3) 短期借入金	81,500	81,500	—
(4) 未払法人税等	1,024	1,024	—
(5) 長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	27,156	27,149	△6
負債計	153,419	153,413	△6

(※) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,000
敷金及び保証金	4,364
出資金	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,522	—	—	—
売掛金	53,301	29,664	—	—
合計	68,823	29,664	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	81,500	—	—	—
長期借入金	6,504	20,652	—	—
合計	80,004	20,652	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	上田正巳	(被保有) 間接 27.1%	当社の銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する被保証 (注)	108,656	—	—
			リース取引に関する被保証	リース取引に対する被保証 (注)	3,540	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 89円72銭
 (2) 1株当たり当期純損失金額(△) △14円57銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

監査役の監査報告

監査報告書

監査役は、平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの第 16 期事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、監査の方針、監査計画等を定め、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、さらに重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

これらの調査に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為は又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 2 月 22 日

株式会社イー・カムトゥルー

監査役 新郷 裕美 (印)

監査役 赤羽 幸雄 (印)

以上

株主総会参考書類

第1号議案 第16期（平成27年1月1日から同年12月31日まで）計算書類承認の件
 会社法第438条第2項に基づき、当社第16期（平成27年1月1日から同年12月31日まで）の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、提供書面の11頁から18頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

2. 変更内容

変更内容は、次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
（目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ｝ （条文省略） 8. （新 設） <u>9.</u> （条文省略）	（目的） 第2条 （現行どおり） 1. ｝ （現行どおり） 8. <u>9. 労働者派遣事業</u> <u>10.</u> （現行どおり）

第3号議案 取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、取締役全員（4名）が任期満了となるため、新任2名を含む取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数(株)
1	うえだ まさみ 上田 正巳 (昭和40年1月8日) 再任	昭和63年3月 株式会社財界さっぽろ入社 平成12年5月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成17年3月 WEBOSS株式会社取締役就任 平成19年5月 イーカム・ワークス株式会社(現GENIXY株式会社) 取締役就任	—

		平成21年8月 同社 代表取締役就任（現任） 平成24年2月 株式会社EGS 代表取締役就任（現任）	
2	ながい たかし 永井 隆志 (昭和39年7月21日) 新任	昭和62年4月 STT株式会社入社 平成3年6月 ソニー生命保険株式会社入社 平成6年11月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成12年6月 株式会社アイ・リンク 代表取締役就任（兼任） 平成19年6月 株式会社ラッキーアイクレマス 代表取締役就任 平成23年4月 株式会社NSPマネジメント 代表取締役就任（現任） 平成24年2月 アセアン投資株式会社 代表取締役就任（兼任） 平成24年3月 Kadenacy Japan Co, ltd(Thailand) CEO就任（兼任）	—
3	よしだ けいいち 吉田 敬一 (昭和53年9月24日) 新任	平成12年4月 コスモシステム開発株式会社入社 平成17年3月 株式会社ビーグル入社 平成19年9月 イーカム・ワークス株式会社入社 (現GENIXY株式会社) 平成23年1月 当社入社 当社開発部主任 平成26年2月 当社開発部部长	—
4	いけだ としみち 池田 俊道 (昭和41年5月2日) 再任 社外取締役候補者	平成元年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成7年9月 財団法人社会経済生産性本部出向 平成13年11月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成17年3月 当社社外取締役就任（現任） 平成17年4月 DKR Oasis入社 平成19年3月 ジェイウィング・キャピタル株式会社 代表取締役兼CEO就任 平成20年10月 同社取締役兼ファンドマネージャー 平成23年6月 同社代表取締役兼CEO就任（現任）	20,000

- (注) 1. 取締役候補者池田俊道氏は、社外取締役候補者であります。
2. 池田俊道氏は、ジェイウィング・キャピタル株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者として豊富な経験と幅広い見識を活かして、引き続き当社の経営を監督していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって11年となります。
3. 当社は、池田俊道氏の再任が承認された場合は、同氏との間で責任限定契約を新た

に締結する予定であります。当該契約に基づき、社外取締役がその職務を行うにつき、善意であり重大な過失がない場合に限り、法令に定める額が損害賠償の限度額となります。

第4号議案 第三者割当による特に有利な払込金額をもって発行する募集株式の募集事項の決定を取締役に委任する件

会社法第199条及び第200条に基づき、次のとおり特に有利な払込金額をもって発行する募集株式の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。また、今般の第三者割当による募集株式の発行により、議決権の希釈化率が25%以上となる可能性があることから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定めのある株主の皆様ご意思確認も兼ねております。

1. 募集株式の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 募集株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 募集株式の数の上限 | 555,555株を上限とする。 |
| (3) 払込金額の下限 | 1株につき金360円を下限とする。 |
| (4) 募集方法 | 第三者割当によるものとする。 |
| (5) 募集事項の決定の委任 | 上記に定めるもののほか、募集株式の募集事項及び割当てに関する細目事項については、当社取締役会により決定する。 |

2. 第三者割当による募集株式の発行理由

当社は、平成26年10月20日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後も、業容の拡大と企業価値の向上を目指す所存であります。今期以降の更なる成長を確保するためには、より一層の経営努力とともに新しいマーケットを取り込む企業行動が必要になってまいります。

その具体的な方策といたしまして、まず、あらゆる局面で必要となる投資に対応できる資金確保が必要不可欠だと考えております。

そこで、この度、当社は、業容の拡大・財務体質の強化を図ることを目的として、第三者割当による募集株式の発行を実施し、直接金融による資金調達による長期的な資金確保により、バランスの良い財務構築を図ることといたしました。

3. 特に有利な払込金額で募集株式を発行する理由

本募集株式の発行は、主に、当社が行う SaaS 型店舗管理システム事業に伴う新サービスの開発費用の確保を図るため、第三者割当による資金調達を行うものです。

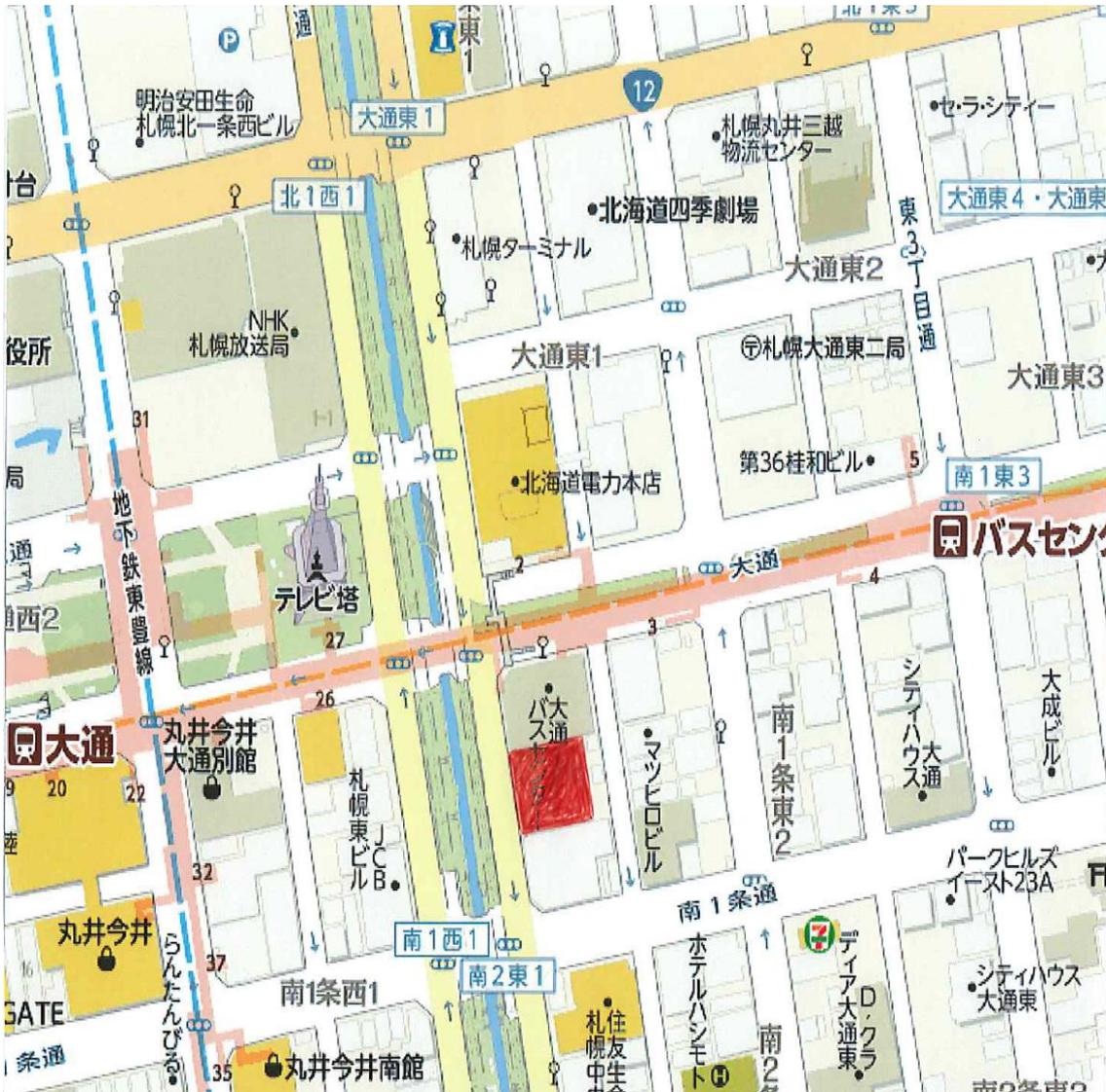
本募集株式の発行にかかる払込金額に関しましては、現時点での当社株式の客観的な価値である市場価格を基準に払込金額の下限を決定したものであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しておりますが、募集株式の発行時期等により、場合によっては、特に有利な払込金額に当たる可能性もあるため、念のため、本臨時株主総会において、株主の皆様のご承認をお願いするものです。また、議決権の希釈化に関しましては、本議案の募集株式の数の上限まで発行した場

合の希釈化率が 43.6%となるため、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第 432 条に定めのある株主の皆様ご意思確認も兼ねてお願いするものです。

以上

株主総会会場ご案内図

札幌市中央区南一条東一丁目3番地
パークイースト札幌2階
「株式会社イー・カムトゥルー 本店会議室」



交通のご案内

地下鉄 南北線 大通駅
 東西線 バスセンター前駅